

	1 治水政策・ダム政策について、見直しを積極的に進めるべきだと考えますか？	2 計画・建設中のダム事業について、個別の事業ごとに見直すべきだと考えますか？	3 ダム事業を見直すに当たって、徹底した情報公開は重要だと考えますか？	4 ダム事業を見直すに当たって、徹底した住民参加は重要だと考えますか？	5 ダム事業を見直すに当たって、見直し作業中の建設凍結は必要だと考えますか？	6 ダム事業を見直しの際、見直し内容を審議する委員に、事業への異議を唱える者を含めることは必要だと考えますか？	7 ダム事業を見直しの際、見直し内容を審議する委員に、公募枠(全部または一部)を設けることは必要だと考えますか？	8 ダム事業を見直しの際、見直し内容を審議する場(委員会等)を完全公開(傍聴・記録可)することは必要だと考えますか？	9 ダム事業を見直しの際、見直し内容を審議する場(委員会等)で、事業への意見を有する者が意見陳述できることは、必要だと考えますか？	10 ダム事業を見直しの際、見直し内容を審議する場(委員会等)で、議論が徹底して尽くされることは重要だと考えますか？	自由意見
民主党	YES	①既に、ダムに頼らない治水対策の検討が進んでいるもの、②既存施設の機能増強を目的としたもの、③ダム本体工事の契約を行っているもの、上記に該当しないダム事業については、検証が行われることとなっています。しつかり検証がなされるべきだと考えます。	情報公開はできるだけ図られるべきと考えます。	学識経験者、関係住民、関係地方公共団体の長、関係利水者等からの意見を聴くことは必要と考えます。	検証中は凍結が基本と考えますが、地域によっては生活再建事業などを適切に行っていくべきと考えます。	学識経験者、関係住民、関係地方公共団体の長、関係利水者等からの意見を聴くことは必要と考えます。	今後、検討していくべきと考えます。	検討の場を公開するなど情報公開が図られるべきだと考えます。	学識経験者、関係住民、関係地方公共団体の長、関係利水者等からの意見を聴くことは必要と考えます。	YES	人口減少の進行、急速な少子高齢化、財政危機などの我が国の現状を踏まえれば、従来の公共事業依存型の構造を転換し、国土交通政策のパラダイムシフトを進めていく必要があります。治水事業については、できるだけダムに頼らない治水へ政策転換するとの考え方にに基づき、既に本体工事に着手しているダム事業など一定の要件を満たす事業については継続するもの、中止の方針を表明しているハツ場ダムを初め、ダム事業については、すべての事業について検証を行い、これらを踏まえて今後の治水対策のあり方を検討していきます。
自由民主党	回答なし										ダムに限らず、全ての施策について、社会経済状況の変化に応じた見直しが必要である事は当然のことだと考えております。
公明党	YES	YES	YES	YES	YES	YES	YES	YES	YES	YES	
日本共産党	YES	YES	YES	YES	YES	YES	YES	YES	YES	YES	国交省は、事業中のダムの見直し・再検証をすすめるとしているが、再開事業ダムや本体工事中ダムは対象外としている。これら対象外としたダム事業も多くの問題点を抱えており、再検証の対象に加えるべきである。また、補助ダムの長野・浅川ダムや香川・新内海ダムなどは、国の要請も聞かず、再検証を拒否して強制着工している。これらの補助ダムに対して、再検証を義務化する制度化改善を行うべきである。なお、再検証の評価軸をどのように設定するかが当面の問題である。「有識者会議」の公開化、民主化は当然必要である。
社会民主党	YES	YES	YES	YES	YES	YES	YES	YES	YES	YES	これからの治水政策は、人の生命・身体・財産を守ることに加えて、環境にも配慮したものであることが必要です。ダムに頼るのではなく、河川改修や川底の整理・清掃、森林保全等への支援策を強化するようにします。国土交通省の有識者会議でダムの見直し作業が行われていますが、行政刷新会議の事業仕分けのようにオープンに行うべきです。社民党は、環境保全や歳出の削減、費用対効果の視点から、情報公開や住民参加の徹底で、現在のニーズに適合しない無駄な公共事業を徹底的に見直すため、「公共事業チェック機構」の創設を提案しています。また、改正河川法にもとづく住民参加のオープンな流域委員会方式も有効であると考えます。見直し中の工事については凍結すべきであると考えます。「公共事業基本法」を制定し、公共事業の決定過程の透明性を確保するとともに、一度着手された事業であっても、事業の中止、変更を可能とするため、補償や地域の再生、生活再建に対する支援などのルールを整備するようにします。補助ダムの見直しは、本来、分権・自治の観点から、各自治体での検証を尊重すべきですが、駆け込みで入札や強制取用手続が行われている現状に鑑み、一旦凍結し、補助金の支出者である国としての検証も行うべきです。社民党はダム撤去の先進事例として熊本県荒瀬ダム問題に取り組んできました。全国に2500か所以上あるダムの多くは高度成長期に造られており、今後、ダム撤去とそのため巨額の費用負担が大きな問題になってきます。ダム撤去に対するプログラムを示すとともに、国の財政的支援制度を確立することも求めています。
国民新党	YES	YES	検討する。	検討する。	YES	今後の検討課題か？	YES	今後の検討課題か？	今後の検討課題か？	今後の検討課題か？	